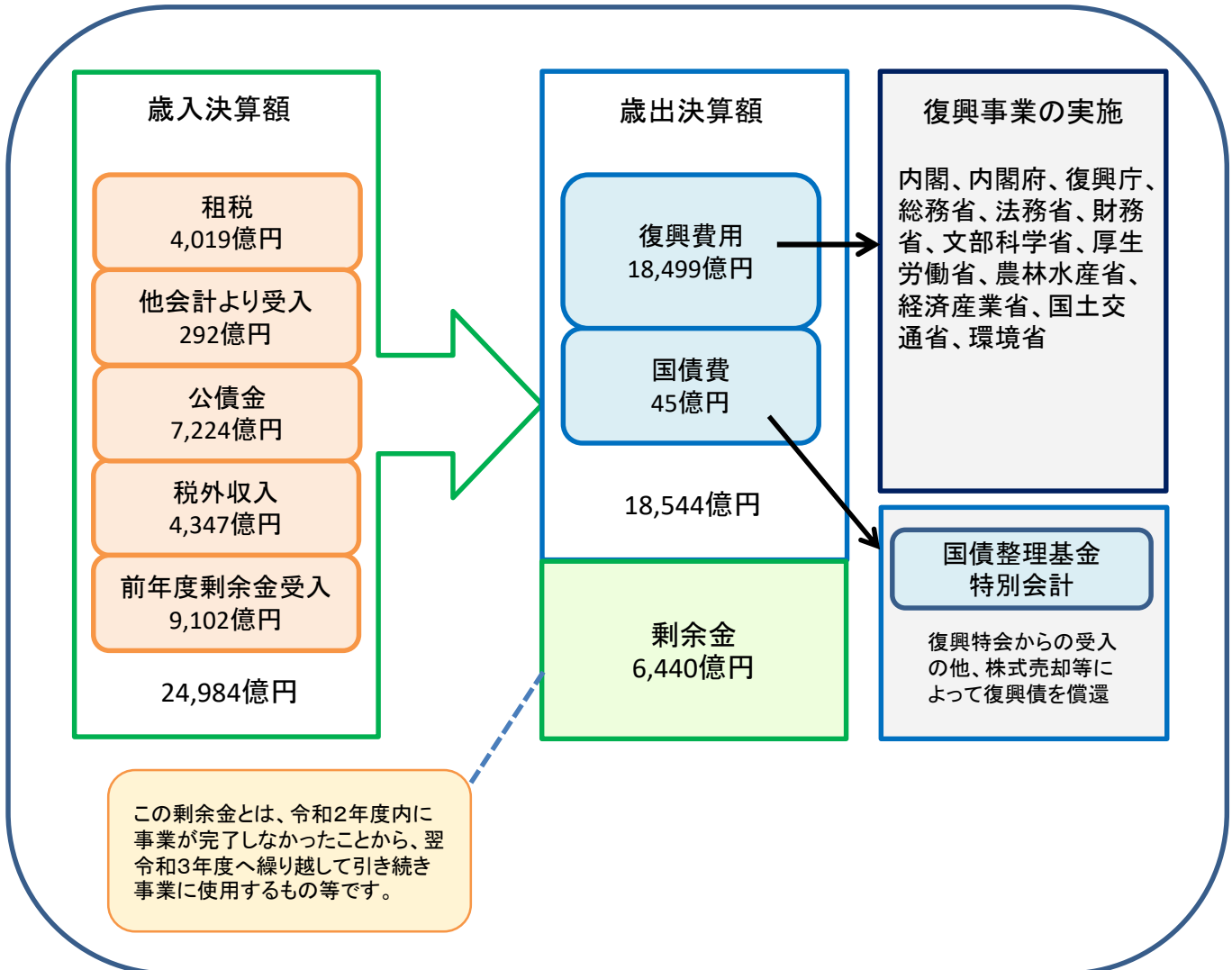


東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ: 令和2年度決算)



東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

	前年度末	2年度末		前年度末	2年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	9,105	6,444	公債	61,273	68,007
前払金	794	150	その他	76	78
貸付金	339	328			
有形固定資産 (建設仮勘定)	411 377	448 429			
出資金	7,688	7,461	負債合計	61,349	68,084
国債整理基金	12,558	13,696	<資産・負債差額の部>		
その他	39	47	資産・負債差額	▲ 30,415	▲ 39,512
資産合計	30,934	28,573	負債及び資産・ 負債差額合計	30,934	28,573

(1) 資産2兆8,573億円(対前年度末比 ▲2,362億円)

◆**現金・預金** 6,444億円(対前年度末比▲2,662億円)

- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ2,662億円減少となりました。

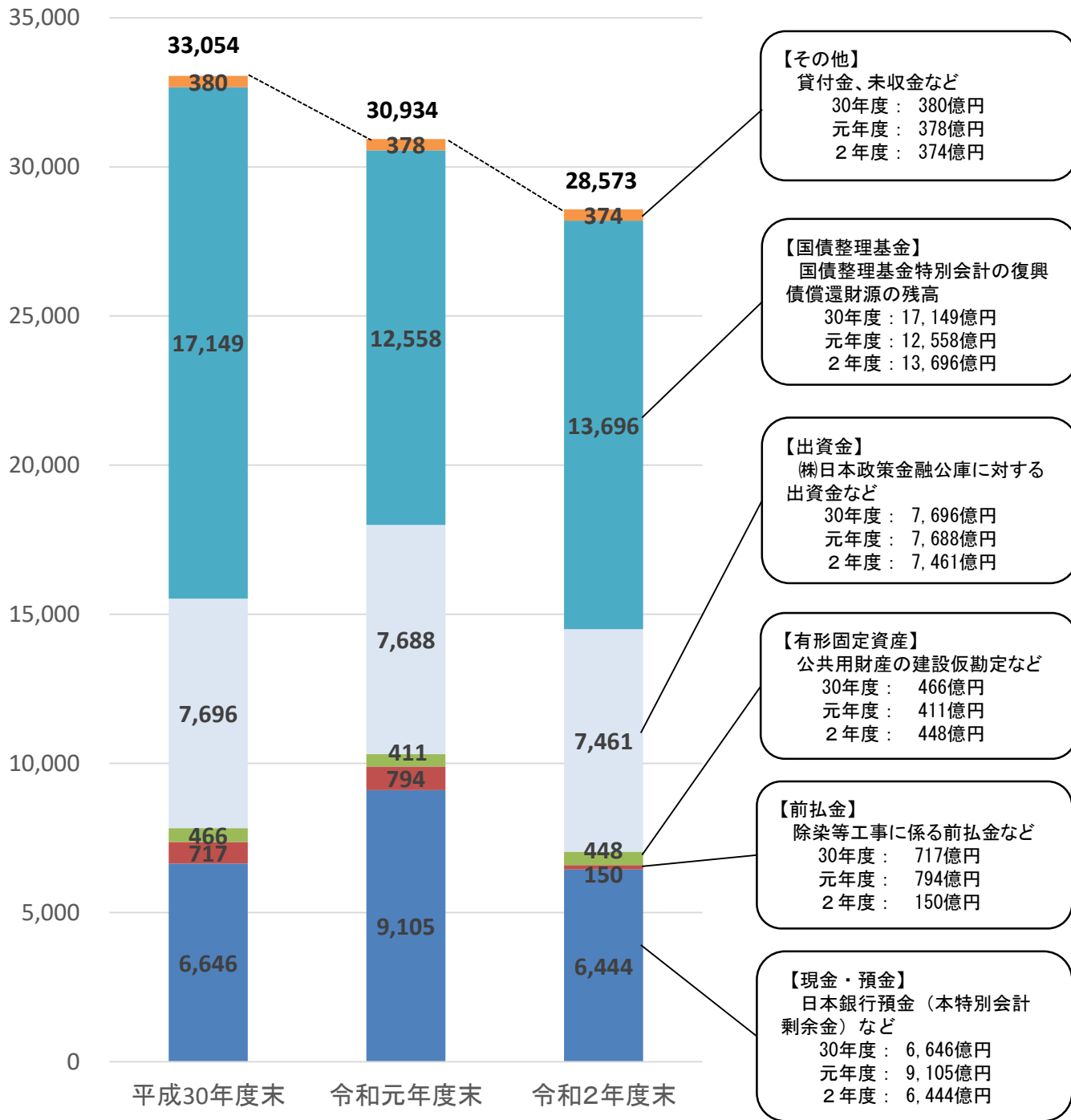
◆**出資金** 7,461億円(対前年度末比▲227億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ227億円減少となりました。

◆**国債整理基金** 13,696億円(対前年度末比+1,138億円)

- ・国債整理基金特別会計において、前年度における有価証券の強制評価減により、前年度末に比べ1,138億円増加となりました。

(億円)



■ 現金・預金 ■ 前払金 ■ 有形固定資産
■ 出資金 ■ 国債整理基金 ■ その他

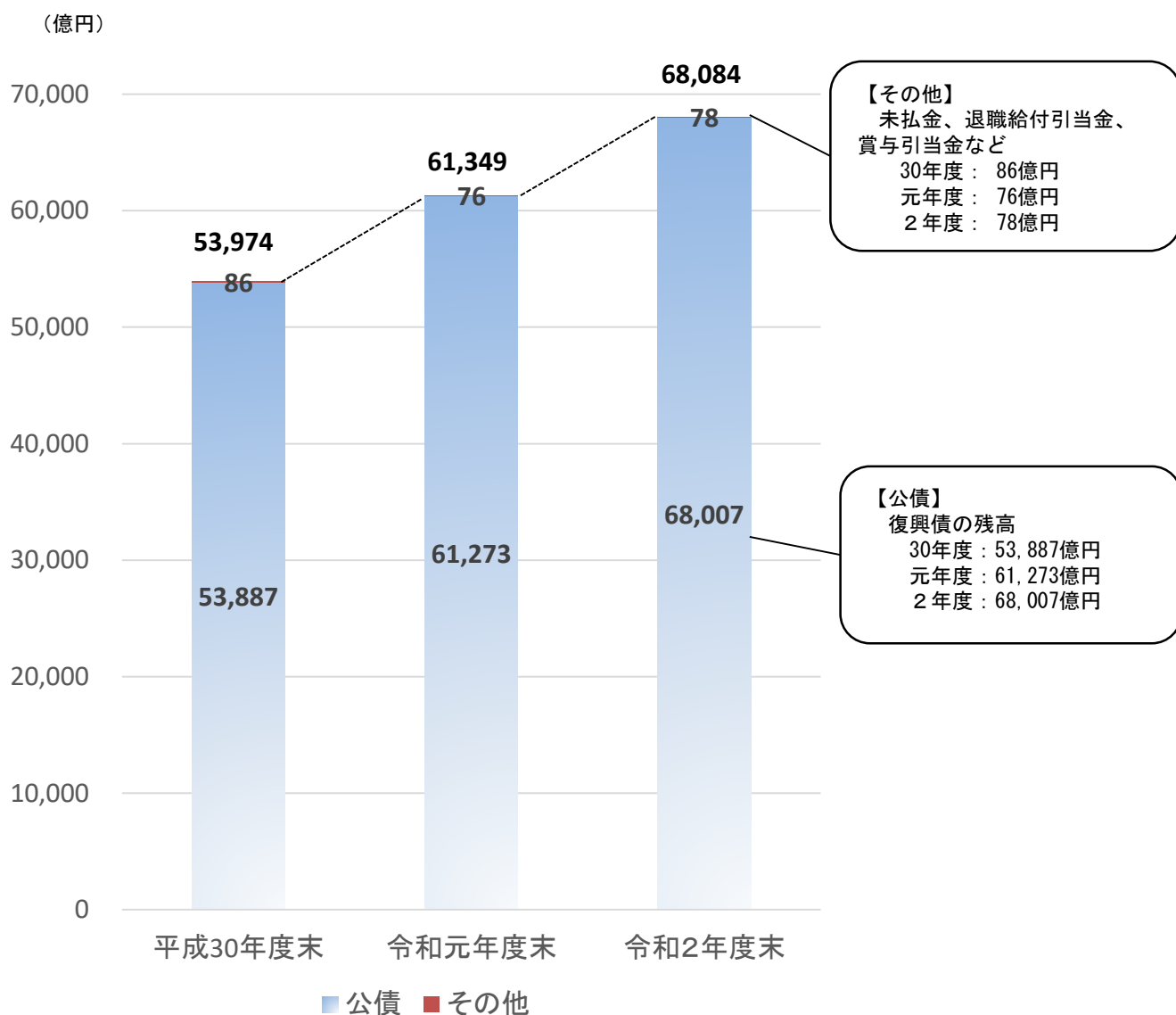
(2) 負債6兆8,084億円(対前年度末比+6,735億円)

◆公債 68,007億円(対前年度末比+6,734億円)

・復興債の発行などにより、前年度末に比べ、公債残高が6,734億円増加となりました。

◆その他 78億円(対前年度末比+2億円)

・復興債の未払子の増加に伴い未払費用が増加したことなどにより、前年度末に比べ2億円増加となりました。



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度末	2年度末
補助金等	6,882	4,553
委託費等	294	281
独法運営費交付金	64	64
他特別会計繰入	3,750	3,398
庁費等	3,188	7,790
支払利息	▲66	▲99
資産評価損	9,864	—
その他	262	201
合計	24,238	16,189

・費用 1兆6,189億円(対前年度比▲8,050億円)

◆補助金等・委託費等 4,834億円(対前年度比▲2,341億円)

・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ2,341億円減少となりました。

◆他特別会計への繰入 3,398億円(対前年度比▲352億円)

・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が減少したことにより、前年度に比べ352億円減少となりました。

◆庁費等 7,790億円(対前年度比+4,602億円)

・中間貯蔵施設の整備等に係る経費が増加したことなどにより、前年度に比べ4,602億円増加となりました。

◆資産評価損 -億円(対前年度比▲9,864億円)

・前年度において国債整理基金特別会計に係る有価証券の強制評価減があったことにより、前年度に比べ9,864億円減少となりました。

